

(仮称) 大田区地域未来ビジョン検討会等業務支援委託  
事業者選定公募型プロポーザル 実施要領

本要領は、(仮称) 大田区地域未来ビジョン検討会等業務支援委託の委託者を公募型プロポーザル方式で選定するに当たり、必要な事項を定めるものである。

なお、本プロポーザルは令和 8 年度の契約に向けた準備行為であるため、大田区議会において令和 8 年度予算案が議決されなかった場合、契約することはできないものとする。

## 1 目的

大田区基本計画において共通課題とする少子化、つながりの希薄化、担い手不足は喫緊の課題となっている。これに対処するためには、激甚化する自然災害への備えなど安全・安心な生活環境を地域ぐるみで整備するとともに、多様な価値観を持つ区民が互いに尊重し、自ら学び支えあえる地域づくりが必要である。

このため、大田区ならではの地域活動やスポーツ・文化芸術などを実践できる快適な公共空間や環境の創出、地域力を向上させる施策と文化芸術・スポーツの促進策を有機的に進め、「人づくりを軸とした地域づくり」を推進し、新しい価値や豊かさを育み、地域社会・経済振興の好循環を創造し、循環と次世代に継承していく地域ビジョンの構築が不可欠である。

以上を踏まえ、このビジョンの構築、達成に向けて、地域未来創造部が有する地域資源（ヒト・モノ・ハコ・情報）を十分に活かし、各計画の体系化、DX の活用を含む具体的な施策を提案することや、これらの施策の実行に必要なデータ、エビデンス、協力体制を整える業務を支援する高度な専門知識と創造性、経験等を備えた事業者を広く募集し、選定することを目的とする（このプロポーザルにより契約を保障するものではなく、委託先候補者として選定するものである）。

## 2 委託業務概要

### (1) 件名

(仮称) 大田区地域未来ビジョン検討会等業務支援委託

### (2) 業務内容

別紙仕様書（案）のとおり

### (3) 委託期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

### (4) 委託金額の上限額

16,940,000 円（税込）

## 3 プロポーザル参加資格

本プロポーザルは、次に掲げる要件のすべてに該当する事業者を対象とする。

- (1) 東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける入札参加資格が大田区にあること。
- (2) 共同企業体を構成することは不可とし、単体企業で参加申込書を提出することが可能であること。
- (3) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定により、大田区における一般競争入札等の参加を制限されていないこと。
- (4) このプロポーザル方式実施の告示の日から契約締結の日までのいずれの日においても、大田区競争入札参加資格者指名停止措置要綱の規定に基づく指名停止等期間中でないこと。
- (5) 大田区契約関係暴力団等排除措置要綱に基づく排除期間中でないこと。
- (6) 会社更生法、民事再生法等により更生または再生手続開始がなされている者でないこと。
- (7) 法人税、法人事業税、消費税、地方消費税、所得税、個人事業税、特別区民税等を滞納していないこと。

#### 4 スケジュール（予定）

内容	日時
実施要領等の公表	令和 8 年 2 月 12 日（木）
質問受付締切	令和 8 年 2 月 20 日（金） 正午
質問の回答	令和 8 年 2 月 27 日（金）
参加申込書類の提出締切	令和 8 年 3 月 6 日（金） 午後 3 時
一次審査結果の通知（発送）	令和 8 年 3 月 17 日（火）
二次審査の実施	令和 8 年 3 月 25 日（水） 午前
二次審査結果の通知（発送）・公表	令和 8 年 3 月 31 日（火）
契約締結	令和 8 年 4 月中

※スケジュールは予定のため、変更となる場合がある。

#### 5 質問及び回答

- (1) 本プロポーザル及び本要領を含む資料に関して疑義がある場合は、質問書（様式 6）を作成の上、電子メールで提出すること。電話等による質問は受け付けない。
- (2) 質問の受付締切は、令和 8 年 2 月 20 日（金） 正午（必着とする。）
- (3) 質問書に対する回答は、令和 8 年 2 月 27 日（金）に大田区ホームページで回答する。なお、質問者の名称は公表しないものとする。
- (4) 質問書 1 枚につき質問は 3 つまでとし、質問が 4 つ以上ある場合は質問書を複数枚作成すること。

- (5) 質問書には、質問の生じた箇所を明記（記入例「実施要領 7（1）」、「仕様書（案）5（2）」、「様式2」等）すること。ただし、箇所が特定できない場合は空欄での提出も可とする。
- (6) 質問内容は具体的かつ容易に理解できるような表現に努めること。

## 6 参加申込書類の提出

- (1) 作成に当たっては、「提出書類作成要領」を参照の上作成すること。
- (2) 提出期限  
令和8年3月6日（金）午後3時まで
- (3) 提出方法  
事前に担当部署へ連絡しアポイントを取った上で、平日の午前9時から午後4時までの間に直接持参すること。ただし、最終日は午後3時までに持参すること。

## 7 審査方法

- (1) 本プロポーザルの審査は、「（仮称）大田区地域未来ビジョン検討会等業務支援委託事業者選定委員会設置要綱」により構成される選定委員会において2段階で実施することとし、審査項目は別表に示す。
- (2) 令和8年3月上旬から中旬に提出書類を基に一次審査（書類審査）を実施し、二次審査（プレゼンテーション及びヒアリング審査）対象者を選定する。  
なお、参加者が1者の場合でも審査を実施するものとする。
- (3) 一次審査結果については、参加者全員に文書で通知する。
- (4) 二次審査は令和8年3月25日（水）の午前に行うこととし、開始時刻、実施場所等の詳細は対象者へのみ通知する。
- (5) 二次審査の審査実施時間は1者につき30分間程度とし、プレゼンテーションを10分間程度、ヒアリングを20分間程度で行う。
- (6) ヒアリング時にパワーポイント等を使用した説明は認めるが、追加資料の提出は認めない（ただし、パワーポイント等のスライドを印刷した紙資料の配付は認めることとする。）。なお、プロジェクターとスクリーン、接続ケーブル（HDMI）、は区が用意するが、パソコン、レーザーポインター等は参加者が持参すること。また、接続不良等により使用できない場合でも、区は一切責任を負わないものとする。
- (7) 一次審査及び二次審査の結果を踏まえ、総合評価点数が最も優秀とされた参加者を優先交渉権者とし、次点以下は総合評価点数順に交渉順位を定める。
- (8) 二次審査結果については二次審査参加者全員に文書で通知し、優先交渉権者を大田区ホームページで公表する。

## 8 契約手続き

選定委員会が優先交渉権者として選定した事業者と業務詳細（仕様内容等）について協議を行い、業務の発注が整った段階で、契約手続きを開始する。

なお、契約予定事業者から何らかの理由により契約を行えなかった場合、次点の事業者を契約予定事業者とする。

## 9 その他

(1) 提出書類が次の一つに該当したときは、選定委員会において無効・失格とする場合がある。

ア 提出方法、提出先及び提出期限に適合しないもの

イ 本要領及び提出書類作成要領記載の事項及び様式に適合しないもの

ウ 必ず記載する事項の一部又は全部が記載されていないもの

エ 許容されたもの以外の表現方法が用いられているもの

オ 記載されている内容に虚偽の事項があることが判明したもの

カ その他、審査結果に影響を与える不正な行為が行われたもの

(2) 参加申込書（様式 1）を一度提出した者が参加を辞退する場合は、速やかに参加辞退届（様式 7）を提出すること。

(3) プロポーザルに係る一切の経費は、参加者の負担とする。

(4) 提出期限以降における提出書類の差替や再提出は、特別の理由があると区が認める場合を除き認めない。

(5) 提出された書類は、選定を行う作業に必要な範囲で複製する場合がある。

(6) 優先交渉権者の提案については、必要に応じて公表する場合がある。

(7) 電子メール等の通信事故や郵便事故については、区はいかなる責任も負わないものとする。

(8) 参加者の提出する書類の著作権は、作成した応募者に帰属する。ただし、大田区情報公開条例に基づき、提出書類の全部又は一部を無償で使用する場合がある。

なお、公開することで個人が識別され、法人などの正当な利益を害する恐れがあると区が判断する場合は、一部又は全部を公開しないものとする。

(9) 提出された書類は、提出期限以降については理由の如何を問わず返却しないため、区の責任において保管又は処分するものとする。

(10) 本要領を含む資料及び本プロポーザルにおいて入手した区の情報等を、本プロポーザルの目的以外に使用してはならない。また第三者に漏らしてはならない。

(11) 本件委託の履行に伴い発生する成果物に対する著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む）は、すべて区に帰属する。

(12) 提案内容に含まれる特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた一切の責任は、参加者が負う。

(13) 参加者は、参加申込書（様式 1）の提出をもって本要領の内容を承諾したものとみ

なす。

(14) 本要領に定めるもののほか、必要な事項については選定委員会が別に定める。

10 担当部署（問合せ先・書類提出先）

大田区 地域未来創造部 地域力推進課 区民施設担当

〒144-8621 東京都大田区蒲田 5 丁目 13 番 14 号

大田区役所本庁舎 6 階 26 番窓口

電話：03-5744-1229 FAX：03-5744-1518

電子メールアドレス：mirai-vision@city.ota.tokyo.jp

なお、メール送信の際は件名の冒頭に【大田区プロポーザル】を付け、送信後は必ず上記担当へメール受信確認の連絡をすること。

## 【一次審査】

番号	審査項目	評価の着目点
1	本業務の受託に係る基本的な考え方	○本業務の目的・背景の理解、課題認識 ○取組姿勢
2	本業務に係る具体的な取組	○本業務の目的達成に向けた具体的な取組（業務計画案）が提案されているか。 ・仕様書(案)の「5 業務内容」に基づいた提案となっているか。 ・具体性、実現性のある効果的な取組が提案されているか。 ・その他、独創性や特徴のある優れた提案があるか。
3	スケジュール	○スケジュールの妥当性
4	業務実施体制	○業務遂行に必要な体制・人員配置となっているか。
5	業務実績	○類似業務の実績があり、十分な業務遂行能力があるか。
6	見積金額	○適正な見積金額となっているか。

## 【二次審査】

番号	審査項目
1	プレゼンテーション
2	ヒアリング